

昱捷股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 3232)

公司地址：新北市汐止區新台五路一段 93 號 25 樓之 6
電 話：(02)8797-5025

昱捷股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4
四、 合併資產負債表		5 ~ 6
五、 合併綜合損益表		7
六、 合併權益變動表		8
七、 合併現金流量表		9
八、 合併財務報表附註		10 ~ 44
(一) 公司沿革		10
(二) 通過財報之日期及程序		10
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		10 ~ 11
(四) 重大會計政策之彙總說明		11 ~ 19
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源		19
(六) 重要會計項目之說明		19 ~ 32
(七) 關係人交易		32 ~ 33
(八) 質押之資產		33
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		33

(十) 重大之災害損失	33
(十一)重大之期後事項	33
(十二)其他	33 ~ 42
(十三)附註揭露事項	42
(十四)部門資訊	42 ~ 44

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002320 號

昱捷股份有限公司 公鑒：

前言

昱捷股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

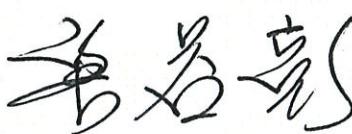
結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達昱捷股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 事 務 所

梁益彰

會計師




周筱姿




金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070303009 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 2 日

~4~

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan

110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓

27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan

T: +886 (2) 2729 6666, F: +886 (2) 2729 6686

民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日 金額	114 年 9 月 30 日 百分比	113 年 12 月 31 日 金額	113 年 12 月 31 日 百分比	113 年 9 月 30 日 金額	113 年 9 月 30 日 百分比
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 249,644	22	\$ 270,713	23	\$ 262,856	21
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產— 六(二)及八							
	流動		83,054	8	106,259	9	114,603	9
1150	應收票據淨額	六(三)	597	-	834	-	1,323	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	283,740	25	333,290	28	376,455	30
1200	其他應收款		6,918	1	2,865	-	10,242	1
1220	本期所得稅資產		927	-	4,774	-	4,544	-
130X	存貨	六(四)	172,583	16	129,366	11	163,968	13
1410	預付款項		22,704	2	33,839	3	32,865	3
1470	其他流動資產		2,394	-	270	-	1,164	-
11XX	流動資產合計		<u>822,561</u>	<u>74</u>	<u>882,210</u>	<u>74</u>	<u>968,020</u>	<u>77</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(五)						
	量之金融資產—非流動		33,836	3	30,350	3	26,965	2
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	226,028	21	232,355	20	234,468	19
1755	使用權資產	六(七)及七	3,289	-	4,981	-	5,547	-
1780	無形資產		1,226	-	674	-	1,037	-
1840	遞延所得稅資產		13,460	1	17,938	2	16,960	1
1900	其他非流動資產		16,153	1	8,400	1	7,555	1
15XX	非流動資產合計		<u>293,992</u>	<u>26</u>	<u>294,698</u>	<u>26</u>	<u>292,532</u>	<u>23</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,116,553</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,176,908</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,260,552</u>	<u>100</u>

(續次頁)

顯捷股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(八)及八	\$ 55,000	5	\$ 130,318	11	\$ 187,809	15
2130 合約負債一流動	六(十四)	2,211	-	925	-	942	-
2150 應付票據		-	-	4,187	1	1,559	-
2170 應付帳款		185,087	17	155,410	13	188,064	15
2200 其他應付款		31,050	3	36,347	3	33,908	3
2230 本期所得稅負債		1,308	-	-	-	30	-
2280 租賃負債一流動	七	1,965	-	1,956	-	1,949	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(九)及八	9,134	1	9,134	1	9,134	1
2399 其他流動負債－其他		13,793	1	727	-	1,993	-
21XX 流動負債合計		299,548	27	339,004	29	425,388	34
非流動負債							
2540 長期借款	六(九)及八	121,477	11	128,327	11	130,611	10
2570 遲延所得稅負債		710	-	3,727	-	2,401	-
2580 租賃負債－非流動	七	957	-	2,456	-	2,955	-
2600 其他非流動負債		1,193	-	1,182	-	1,177	-
25XX 非流動負債合計		124,337	11	135,692	11	137,144	10
2XXX 負債總計		423,885	38	474,696	40	562,532	44
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十一)						
3110 普通股股本		465,679	42	465,679	40	465,679	37
資本公積	六(十二)						
3200 資本公積		173,855	16	183,169	16	183,169	15
保留盈餘	六(十三)						
3310 法定盈餘公積		25,037	2	23,567	2	23,567	2
3320 特別盈餘公積		-	-	1,927	-	1,927	-
3350 未分配盈餘		16,258	1	16,677	1	16,654	1
其他權益							
3400 其他權益		11,839	1	11,193	1	7,024	1
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		692,668	62	702,212	60	698,020	56
3XXX 權益總計		692,668	62	702,212	60	698,020	56
3X2X 負債及權益總計		\$ 1,116,553	100	\$ 1,176,908	100	\$ 1,260,552	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡棟國



經理人：蔡棟國



會計主管：吳詩嘉





显捷股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十四)	\$ 217,570	100	\$ 384,791	100	\$ 707,634	100	\$ 1,238,572	100
5000 营業成本	六(四)								
5900 营業毛利	(十九)	(172,988)	(79)	(348,253)	(91)	(573,639)	(81)	(1,125,229)	(91)
營業費用		<u>44,582</u>	<u>21</u>	<u>36,538</u>	<u>9</u>	<u>133,995</u>	<u>19</u>	<u>113,343</u>	<u>9</u>
6100 推銷費用		(13,558)	(6)	(12,507)	(3)	(37,287)	(5)	(35,488)	(3)
6200 管理費用		(16,270)	(8)	(13,403)	(3)	(46,042)	(7)	(46,293)	(4)
6300 研究發展費用		(3,856)	(2)	(3,495)	(1)	(15,223)	(2)	(12,373)	(1)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(65)	-	(280)	-	(8)	-	874	-
6000 营業費用合計		(33,749)	(16)	(29,685)	(7)	(98,560)	(14)	(93,280)	(8)
6900 营業利益(損失)		<u>10,833</u>	<u>5</u>	<u>6,853</u>	<u>2</u>	<u>35,435</u>	<u>5</u>	<u>20,063</u>	<u>1</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十五)	171		235	-	1,373	-	1,971	-
7010 其他收入	六(十六)	14		149	-	5,328	1	385	-
7020 其他利益及損失	六(十七)	9,299	4	(7,258)	(2)	(17,524)	(2)	6,360	1
7050 財務成本	六(十八)及七	(1,224)	-	(3,596)	(1)	(4,669)	(1)	(11,400)	(1)
7000 营業外收入及支出合計		<u>8,260</u>	<u>4</u>	<u>(10,470)</u>	<u>(3)</u>	<u>(15,492)</u>	<u>(2)</u>	<u>(2,684)</u>	<u>-</u>
7900 稅前淨利(損)		19,093	9	(3,617)	(1)	19,943	3	17,379	1
7950 所得稅費用	六(二十一)	(3,997)	(2)	(290)	-	(6,849)	(1)	(2,704)	-
8200 本期淨利(損)		<u>\$ 15,096</u>	<u>7</u>	<u>(\$ 3,907)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 13,094</u>	<u>2</u>	<u>\$ 14,675</u>	<u>1</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	六(五)								
未實現評價損益		\$ 8,602	4	\$ 4,557	1	\$ 3,486	-	\$ 6,974	1
8310 不重分類至損益之項目		<u>8,602</u>	<u>4</u>	<u>4,557</u>	<u>1</u>	<u>3,486</u>	<u>-</u>	<u>6,974</u>	<u>1</u>
總額									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		2,004	1	(242)	-	(2,840)	-	1,977	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		<u>2,004</u>	<u>1</u>	<u>(242)</u>	<u>-</u>	<u>(2,840)</u>	<u>-</u>	<u>1,977</u>	<u>-</u>
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 10,606	5	\$ 4,315	1	\$ 646	-	\$ 8,951	1
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 25,702</u>	<u>12</u>	<u>\$ 408</u>	<u>-</u>	<u>\$ 13,740</u>	<u>2</u>	<u>\$ 23,626</u>	<u>2</u>
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 15,096	(7)	(\$ 3,907)	(1)	\$ 13,094	2	\$ 14,675	1
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 25,702</u>	<u>12</u>	<u>\$ 408</u>	<u>-</u>	<u>\$ 13,740</u>	<u>2</u>	<u>\$ 23,626</u>	<u>2</u>
基本每股盈餘(虧損)									
9750 基本每股盈餘(虧損)	六(二十二)	\$ 0.32		(\$ 0.08)		\$ 0.28		\$ 0.32	
稀釋每股盈餘(虧損)									
9850 稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十二)	\$ 0.32		(\$ 0.08)		\$ 0.28		\$ 0.32	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡棟國



經理人：蔡棟國



會計主管：吳詩嘉



昱捷股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附 註	普通股	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	歸屬於母公司業主之權益			透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	外營運機構財務報表換算量之金融資產未實現損益	權益總額
							保	留	盈餘			
							其	他	權益			
<u>113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>												
1 月 1 日餘額		\$ 465,679	\$ 183,169	\$ 22,380	\$ 3,889	\$ 24,488	(\$ 6,158)	\$ 4,231	\$ 697,678			
本期淨利		-	-	-	-	14,675	-	-	14,675			
本期其他綜合損益	六(五)	-	-	-	-	-	1,977	6,974	8,951			
本期綜合損益總額		-	-	-	-	14,675	1,977	6,974	23,626			
盈餘指撥及分配	六(十三)	-	-	-	-	-	-	-	-			
提列法定盈餘公積		-	-	1,187	-	(1,187)	-	-	-			
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	(1,962)	1,962	-	-	-			
現金股利		-	-	-	-	(23,284)	-	-	(23,284)			
9 月 30 日餘額		\$ 465,679	\$ 183,169	\$ 23,567	\$ 1,927	\$ 16,654	(\$ 4,181)	\$ 11,205	\$ 698,020			
<u>114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>												
1 月 1 日餘額		\$ 465,679	\$ 183,169	\$ 23,567	\$ 1,927	\$ 16,677	(\$ 3,397)	\$ 14,590	\$ 702,212			
本期淨利		-	-	-	-	13,094	-	-	13,094			
本期其他綜合損益	六(五)	-	-	-	-	-	(2,840)	3,486	646			
本期綜合損益總額		-	-	-	-	13,094	(2,840)	3,486	13,740			
盈餘指撥及分配	六(十三)	-	-	-	-	-	-	-	-			
提列法定盈餘公積		-	-	1,470	-	(1,470)	-	-	-			
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	(1,927)	1,927	-	-	-			
現金股利		-	-	-	-	(13,970)	-	-	(13,970)			
資本公積配發現金	六(十二)	-	(9,314)	-	-	-	-	-	-	(9,314)		
9 月 30 日餘額		\$ 465,679	\$ 173,855	\$ 25,037	\$ -	\$ 16,258	(\$ 6,237)	\$ 18,076	\$ 692,668			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡棟國



經理人：蔡棟國



會計主管：吳詩嘉



顯捷股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨利	\$ 19,943	\$ 17,379
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(七)	
攤銷費用	(十九) 8,809	8,925
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	六(十九) 83	120
預期信用減損利益	六(十七) -	141
利息收入	十二(二) 8 (874)	
股利收入	六(十五) (1,373) (1,971)	
利息費用	六(十六) (189) (158)	
兌換損益	六(十八)及七 4,655 (11,315)	
六(十七) (1,950) (150)		
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	237 282	
應收帳款	49,711 42,904	
其他應收款	(4,053) (7,956)	
存貨	(43,217) 31,535	
預付款項	11,135 9,411	
其他流動資產	(2,039) (807)	
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債 - 流動	1,286 773	
應付票據	(4,187) 244	
應付帳款	29,677 (11,333)	
其他應付款	(4,770) 813	
其他流動負債	13,066 445	
營運產生之現金流入	76,832 101,038	
收取之利息	1,373 1,971	
收取之股利	189 158	
支付之利息	(5,182) (11,015)	
(支付)收取之所得稅	(413) 1,164	
營業活動之淨現金流入	72,799 93,316	
投資活動之現金流量		
購置不動產、廠房及設備價款	六(六) (971) (540)	
取得無形資產價款	(1,309) (310)	
存出保證金增加	(7,079) (1,797)	
按攤銷後成本衡量之金融資產減少	23,205 271	
投資活動之淨現金流入(出)	13,846 (2,376)	
籌資活動之現金流量		
短期借款減少	六(二十三) (73,368) (21,135)	
償還長期借款	六(二十三) (6,850) (7,377)	
租賃負債本金償還	六(二十三) (1,448) (1,262)	
發放現金股利	六(十三) (23,284) (23,284)	
(二十三) (104,950) (53,058)		
籌資活動之淨現金流出	(2,764) 1,879	
匯率影響數	(21,069) 39,761	
本期現金及約當現金(減少)增加數	270,713 223,095	
期初現金及約當現金餘額	\$ 249,644 \$ 262,856	
期末現金及約當現金餘額		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡棟國



經理人：蔡棟國



會計主管：吳詩嘉



顯捷股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

顯捷股份有限公司於中華民國設立。本公司及子公司(以下稱「本集團」)，主要業務為電子零件、電腦設備之買賣及進出口貿易，暨電子零組件製造。本公司股票自民國 93 年 11 月 1 日起，於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心挂牌買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國 115 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號「保險合約」之修正	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 17 號之修正「初次適用國際財務報導準則第 17 號及國際財務報導準則第 9 號—比較資訊」	民國 112 年 1 月 1 日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第 11 冊	民國 115 年 1 月 1 日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (FVOCI) 應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述待評估外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司，當有制報團，即於間之調整，與各母公司必其總生司必交所喪，並作原，公允允損益與該或於他綜合損益之利，則當喪失對子公司之控制時，將被益。
- (2) 集團內作間之調整，與各母公司必其總生司必交所喪，並作原，公允允損益與該或於他綜合損益之利，則當喪失對子公司之控制時，將被益。
- (3) 損益及益發公金額與合損益歸餘額。
- (4) 對子公為權益金額與合損益歸餘額。
- (5) 當新業或前認本集團若直益，則當喪失對子公司之控制時，將被益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
昱捷股份有限公司	Sentronic Investments Limited	一般投資業務	100	100	100	
昱捷股份有限公司	三昱技研股份有限公司	電子零組件製造業	100	100	100	
Sentronic Investments Limited	STH International (HK) Limited	電子零組件銷售	100	100	100	
Sentronic Investments Limited	昱淮國際貿易(上海)有限公司	國際貿易	100	100	100	
三昱技研股份有限公司	世沛(上海)科技有限公司	國際貿易	100	100	100	
世沛(上海)科技有限公司	東莞世沛表面處理科技有限公司	金屬表面處理加工及銷售	100	100	100	

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有其他兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1)表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
- (2)表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3)所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1)屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
 - (2)屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 經指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 存貨

存貨以實際成本為入帳基礎，成本結轉採加權平均法計算，固定製造費用按生產設備之正常產能分攤，因各期中期間產量波動所產生之成本差異，認列為銷貨成本。期末存貨採成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5 年～50 年
機器設備	3 年～10 年
運輸設備	5 年
辦公設備等	3 年～7 年
租賃改良物	4 年

(十四) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括為固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本為租賃負債之原始衡量金額及為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十五) 無形資產

商標及專利權

單獨取得之商標及專利權以取得成本認列，商標及專利權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限攤銷。各項無形資產之耐用年限如下：

商標	10 年
專利權	10 年～19 年

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可收回金額，當可收回金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可收回金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

係指向銀行借入之長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十八) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十九) 負債準備

負債準備(除役負債)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遲延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遲延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遲延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遲延所得稅資產實現或遲延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遲延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遲延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遲延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遲延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十二) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十三) 收入認列

1. 營業收入

本集團主要經營電子零組件之銷售，銷貨收入於產品之控制移轉予買方時認列，即當產品被交付予買方，買方對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響買方接受該產品時。當產品被運送至指定地點或交付貨運公司，陳舊過時及減失之風險已移轉予買方，且買方依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

2. 勞務收入

營業收入來自替客戶金屬表面加工服務，相關收入係勞務服務完成時認列。收入係正常營業活動中對公司外部顧客所協議交易對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。

3. 財務組成部分

本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(二十四)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設可能具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險，請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計值及假設

備抵存貨評價之評估

本集團經營電子零組件之銷售，由於電子產品生命週期短且市場競爭激烈，產生存貨跌價或過時陳舊之風險較高。本集團對超過特定期間貨齡之存貨及個別辨認有過時陳舊之存貨係按其淨變現價值提列損失。備抵存貨評價損失主要以個別辨認有過時或陳舊存貨項目為估計基礎。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 359	\$ 294	\$ 256
支票存款及活期存款	247, 184	270, 419	262, 600
定期存款	2, 101	-	-
	<u>\$ 249, 644</u>	<u>\$ 270, 713</u>	<u>\$ 262, 856</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日因提供作為借款及保證額度之擔保，而用途受限之現金分別為 \$74, 221、\$97, 006 及 \$105, 670，表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」，請詳附註八之說明。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
質押銀行存款	\$ 74,221	\$ 97,006	\$ 105,670
三個月以上之定期存款	<u>8,833</u>	<u>9,253</u>	<u>8,933</u>
	<u>\$ 83,054</u>	<u>\$ 106,259</u>	<u>\$ 114,603</u>

1. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之利息收入分別為 \$161、\$233、\$583 及 \$841(表列「利息收入」)。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$83,054、\$106,259 及 \$114,603。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(三) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 597	\$ 834	\$ 1,323
應收帳款	\$ 289,921	\$ 339,632	\$ 382,697
減：備抵損失	(6,181)	(6,342)	(6,242)
	<u>\$ 283,740</u>	<u>\$ 333,290</u>	<u>\$ 376,455</u>

1. 應收帳款帳齡請詳附註十二、(二)；應收票據皆未逾期。
2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$420,259。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$597、\$834 及 \$1,323；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$283,740、\$333,290 及 \$376,455。
4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原物料	\$ 1,512	\$ -	\$ 1,512
在製品	318	-	318
商品	225,975	(55,222)	170,753
	<u>\$ 227,805</u>	<u>(\$ 55,222)</u>	<u>\$ 172,583</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
商品	\$ 207,711	(\$ 78,345)	\$ 129,366
	113年9月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
商品	\$ 234,995	(\$ 71,027)	\$ 163,968

本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列費損之存貨成本分別為 \$172,988、\$348,253、\$573,639 及 \$1,125,229，將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本分別為 (\$10,070)、(\$5,249)、(\$23,123) 及 (\$10,278)。本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因處分呆滯之存貨，故存貨淨變現價值回升。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 11,760	\$ 11,760	\$ 11,760
非上市櫃公司股票	4,000	4,000	4,000
	15,760	15,760	15,760
評價調整	18,076	14,590	11,205
	<u>\$ 33,836</u>	<u>\$ 30,350</u>	<u>\$ 26,965</u>

1. 本集團選擇將為穩定收取股利或策略性投資之股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$33,836、\$30,350 及 \$26,965。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

114年7月1日至9月30日 113年7月1日至9月30日

透過其他綜合損益按公允
價值衡量之權益工具
認列於其他綜合損益之公允

價值變動 \$ 8,602 \$ 4,557
114年1月1日至9月30日 113年1月1日至9月30日

透過其他綜合損益按公允
價值衡量之權益工具
認列於其他綜合損益之公允
價值變動 \$ 3,486 \$ 6,974
認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者 \$ 189 \$ 158

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$33,836、\$30,350 及 \$26,965。

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 不動產、廠房及設備

1. 明細如下：

	房屋						合計
	土地	及建築	機器設備	其他設備	租賃改良物		
<u>114年1月1日</u>							
成本	\$ 89,108	\$ 155,837	\$ 24,998	\$ 5,208	\$ 6,507	\$ 281,658	
累計折舊	-	(21,393)	(21,551)	(3,626)	(2,733)	(49,303)	
	<u>\$ 89,108</u>	<u>\$ 134,444</u>	<u>\$ 3,447</u>	<u>\$ 1,582</u>	<u>\$ 3,774</u>	<u>\$ 232,355</u>	
<u>114年</u>							
1月1日	\$ 89,108	\$ 134,444	\$ 3,447	\$ 1,582	\$ 3,774	\$ 232,355	
增添	-	-	-	971	-	971	
折舊費用	-	(3,698)	(1,745)	(545)	(1,171)	(7,159)	
匯兌影響數	-	-	(139)	-	-	(139)	
9月30日	<u>\$ 89,108</u>	<u>\$ 130,746</u>	<u>\$ 1,563</u>	<u>\$ 2,008</u>	<u>\$ 2,603</u>	<u>\$ 226,028</u>	
<u>114年9月30日</u>							
成本	\$ 89,108	\$ 155,837	\$ 23,874	\$ 6,160	\$ 6,507	\$ 281,486	
累計折舊	-	(25,091)	(22,311)	(4,152)	(3,904)	(55,458)	
	<u>\$ 89,108</u>	<u>\$ 130,746</u>	<u>\$ 1,563</u>	<u>\$ 2,008</u>	<u>\$ 2,603</u>	<u>\$ 226,028</u>	

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>租賃改良物</u>	<u>合計</u>
<u>113年1月1日</u>						
成本	\$ 89,108	\$155,297	\$ 24,178	\$ 5,029	\$ 6,507	\$280,119
累計折舊	-	(16,491)	(18,444)	(3,100)	(1,171)	(39,206)
	<u>\$ 89,108</u>	<u>\$138,806</u>	<u>\$ 5,734</u>	<u>\$ 1,929</u>	<u>\$ 5,336</u>	<u>\$240,913</u>
<u>113年</u>						
1月1日	\$ 89,108	\$138,806	\$ 5,734	\$ 1,929	\$ 5,336	\$240,913
增添	-	540	-	-	-	540
折舊費用	-	(3,670)	(1,866)	(500)	(1,171)	(7,207)
匯兌影響數	-	-	222	-	-	222
9月30日	<u>\$ 89,108</u>	<u>\$135,676</u>	<u>\$ 4,090</u>	<u>\$ 1,429</u>	<u>\$ 4,165</u>	<u>\$234,468</u>
<u>113年9月30日</u>						
成本	\$ 89,108	\$155,837	\$ 25,243	\$ 4,865	\$ 6,507	\$281,560
累計折舊	-	(20,161)	(21,153)	(3,436)	(2,342)	(47,092)
	<u>\$ 89,108</u>	<u>\$135,676</u>	<u>\$ 4,090</u>	<u>\$ 1,429</u>	<u>\$ 4,165</u>	<u>\$234,468</u>

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 租賃交易 - 承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物，租賃合約之期間通常為2~5年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部份宿舍租賃期間不超過12個月，而承租屬低價值之標的資產為多功能事務機。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	\$ 3,289	\$ 4,981	\$ 5,547
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 546	\$ 556	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 1,650	\$ 1,718	

4. 本集團於民國114年及113年7月1日至9月30日暨114年及113年1月1日至9月30日使用權資產之增添分別\$0、\$1,163、\$0及\$1,163。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 19	\$ 22
屬短期租賃合約之費用	176	194
屬低價值資產之租賃費用	21	11
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 64	\$ 52
屬短期租賃合約之費用	538	703
屬低價值資產之租賃費用	46	34

6. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$2,096 及 \$2,051。

(八) 短期借款

	<u>114年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
<u>銀行借款</u>			
擔保借款	<u>\$ 55,000</u>	2.58%~2.69%	備償戶、質押定期存款
<u>113年12月31日</u>			
<u>銀行借款</u>			
擔保借款	\$ 45,000	2.58%~2.63%	備償戶、質押定期存款
購料借款	<u>85,318</u>	5.94%~6.43%	備償戶、質押定期存款
	<u>\$ 130,318</u>		
	<u>113年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
<u>銀行借款</u>			
擔保借款	\$ 45,000	2.58%~2.60%	備償戶、質押定期存款
購料借款	<u>142,809</u>	5.66%~6.89%	備償戶、質押定期存款
	<u>\$ 187,809</u>		

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$355、\$2,664、\$2,041 及 \$8,705。

(九) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>114年9月30日</u>
<u>分期償付之借款</u>				
擔保借款	自108年8月30日至128年8月30日，另自108年9月30日起開始按月還本付息	2.57%~2.83%	請詳附註八	\$ 88,139
擔保借款	自109年11月26日至129年11月26日，另自109年12月26日起開始按月還本付息	2.46%	請詳附註八	
				42,472
				130,611
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(9,134)
				\$ 121,477
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年12月31日</u>
<u>分期償付之借款</u>				
擔保借款	自108年8月30日至128年8月30日，另自108年9月30日起開始按月還本付息	2.57%~2.83%	請詳附註八	\$ 92,889
擔保借款	自109年11月26日至129年11月26日，另自109年12月26日起開始按月還本付息	2.46%	請詳附註八	
				44,572
				137,461
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(9,134)
				\$ 128,327
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>分期償付之借款</u>				
擔保借款	自108年8月30日至128年8月30日，另自108年9月30日起開始按月還本付息	2.55%~2.80%	請詳附註八	\$ 94,473
擔保借款	自109年11月26日至129年11月26日，另自109年12月26日起開始按月還本付息	2.43%	請詳附註八	
				45,272
				139,745
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(9,134)
				\$ 130,611

(十) 退休金

- 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

2. 本公司之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提撥比率皆為 16%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$590、\$545、\$1,698 及 \$1,636。

(十一) 股本

民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$1,000,000，分為 100,000 仟股(其中 4,000 仟股保留供認股權憑證行使認股權使用)，實收資本額為 \$465,679，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數皆相同。

(十二) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

114 年					
	實際取得或處分 子公司股權與 發行溢價	認列對 子公司所有 帳面價值差額	已失效 權益變動數	認股權	合計
1月1日	\$ 174,907	\$ 2,146	\$ 5,075	\$ 1,041	\$ 183,169
資本公積分配現金	(9,314)	—	—	—	(9,314)
9月30日	<u>\$ 165,593</u>	<u>\$ 2,146</u>	<u>\$ 5,075</u>	<u>\$ 1,041</u>	<u>\$ 173,855</u>

113 年					
	實際取得或處分 子公司股權與 發行溢價	認列對 子公司所有 帳面價值差額	已失效 權益變動數	認股權	合計
1月1日(同9月30日)	<u>\$ 174,907</u>	<u>\$ 2,146</u>	<u>\$ 5,075</u>	<u>\$ 1,041</u>	<u>\$ 183,169</u>

2. 本公司於民國 114 年 6 月 20 日經股東會決議，以資本公積配發現金 \$9,314(每股 0.2 元)。

(十三) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10%為法定盈餘公積，其餘除派付股息年息一分外，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列特別盈餘公積 \$996，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. 本公司於民國 114 年 6 月 20 日及 113 年 6 月 25 日經股東常會決議通過之民國 113 年及 112 年度盈餘分派案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 1,470		\$ 1,187	
迴轉特別盈餘公積	(1,927)		(1,962)	
現金股利	13,970	\$ 0.3	23,284	\$ 0.5

(十四) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
	\$ 217,570	\$ 384,791
客戶合約收入	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
客戶合約收入	\$ 707,634	\$ 1,238,572

1. 本集團之收入可細分為主要產品線及地理區域，相關揭露請詳附註十四、(三)。

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約負債-預收貨款	\$ 2,211	\$ 925	\$ 942	\$ 169

期初合約負債民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之收入分別為 \$0、\$2、\$238 及 \$9。

(十五) 利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
	\$ 10	\$ 2
銀行存款利息		
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	161	233
	\$ 171	\$ 235

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 790	\$ 1,130
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	583	841
	<u>\$ 1,373</u>	<u>\$ 1,971</u>

(十六)其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他收入-其他	\$ 14	\$ 149
	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 149</u>
股利收入	\$ 189	\$ 158
其他收入-其他	5,139	227
	<u>\$ 5,328</u>	<u>\$ 385</u>

(十七)其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益(損失)	\$ 9,299	(\$ 3,376)
什項支出	<u>-\$</u>	<u>(\$ 3,882)</u>
	<u>\$ 9,299</u>	<u>(\$ 7,258)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨損失	\$ -	(\$ 141)
外幣兌換(損失)利益	(17,524)	10,383
什項支出	<u>-\$</u>	<u>(\$ 3,882)</u>
	<u>(\$ 17,524)</u>	<u>\$ 6,360</u>

(十八)財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
-銀行借款	\$ 1,201	\$ 3,555
-租賃負債	19	22
其他財務費用	4	19
	<u>\$ 1,224</u>	<u>\$ 3,596</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
-銀行借款	\$ 4,591	\$ 11,263
-租賃負債	64	52
其他財務費用	14	85
	<u>\$ 4,669</u>	<u>\$ 11,400</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
商品存貨變動	\$ 170,650	\$ 345,869
員工福利費用	17,466	14,053
運輸費用	3,781	3,622
折舊費用	2,925	2,969
攤銷費用	29	25
研究及檢驗費用	809	3,226
營業租賃租金	197	205
其他費用	<u>10,880</u>	<u>7,969</u>
營業成本及營業費用	<u>\$ 206,737</u>	<u>\$ 377,938</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品存貨變動	\$ 566,709	\$ 1,117,873
員工福利費用	49,045	46,871
運輸費用	12,210	10,076
折舊費用	8,809	8,925
攤銷費用	83	120
研究及檢驗費用	5,088	11,586
營業租賃租金	584	737
其他費用	<u>29,671</u>	<u>22,321</u>
營業成本及營業費用	<u>\$ 672,199</u>	<u>\$ 1,218,509</u>

(二十) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 15,531	\$ 12,169
勞健保費用	1,224	1,131
退休金費用	590	545
其他用人費用	<u>121</u>	<u>208</u>
	<u>\$ 17,466</u>	<u>\$ 14,053</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 43,276	\$ 41,039
勞健保費用	3,680	3,543
退休金費用	1,698	1,636
其他用人費用	<u>391</u>	<u>653</u>
	<u>\$ 49,045</u>	<u>\$ 46,871</u>

- 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 3%，本項員工酬勞數額應有不低於 30%為基層員工分配酬勞，董事酬勞不高於 3%。
- 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$982、(\$200)、\$1,012 及 \$892；董事酬勞估列金額分別為 \$589、(\$120)、\$607 及 \$535，前述金額帳列薪資費用科目。

3. 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工酬勞及董事酬勞係依截至當期止之獲利情況，分別以 5% 及 3% 估列。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別 \$912 及 \$547，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致，其中員工酬勞將採現金方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 1,060)	(\$ 14)
以前年度所得稅低(高)估	243	-
當期所得稅總額	(817)	(14)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及		
迴轉	4,814	304
所得稅費用	<u>\$ 3,997</u>	<u>\$ 290</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,379	\$ 679
以前年度所得稅低(高)估	3,348	(2,175)
當期所得稅總額	5,727	(1,496)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及		
迴轉	1,122	4,200
所得稅費用	<u>\$ 6,849</u>	<u>\$ 2,704</u>

2. 本公司及合併子公司三昱技研股份有限公司營利事業所得稅業皆經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十二) 每股(虧損)盈餘

	<u>114年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘(元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 15,096	46,568	\$ 0.32
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 15,096	46,568	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	38	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 15,096</u>	<u>\$ 46,606</u>	<u>\$ 0.32</u>

113年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 3,907)	46,568	(\$ 0.08)
稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 3,907)	46,568	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	—	—	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	(\$ 3,907)	\$ 46,568	(\$ 0.08)
114年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 13,094	46,568	\$ 0.28
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 13,094	46,568	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	—	48	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 13,094	\$ 46,616	\$ 0.28
113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 14,675	46,568	\$ 0.32
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 14,675	46,568	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	—	44	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 14,675	\$ 46,612	\$ 0.32

(二十三)來自籌資活動之負債之變動

	長期借款			應付股利 (註2)	來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	(含一年內到期)	租賃負債		
114年1月1日	\$ 130,318	\$ 137,461	\$ 4,412	\$ —	\$ 272,191
籌資現金流量之變動	(73,368)	(6,850)	(1,448)	(23,284)	(104,950)
利息費用支付數(註1)	—	—	(64)	—	(64)
匯率變動之影響	(1,950)	—	(42)	—	(1,992)
其他非現金之變動	—	—	64	23,284	23,348
114年9月30日	<u>\$ 55,000</u>	<u>\$ 130,611</u>	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 188,533</u>

	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債	應付股利 (註2)	來自籌資活動 之負債總額
113年1月1日	\$ 209,094	\$ 147,122	\$ 5,395	\$ -	\$ 361,611
籌資現金流量之變動	(21,135)	(7,377)	(1,262)	(23,284)	(53,058)
利息費用支付數(註1)	-	-	(52)	-	(52)
匯率變動之影響	(150)	-	12	-	(138)
其他非現金之變動	-	-	811	23,284	24,095
113年9月30日	\$ 187,809	\$ 139,745	\$ 4,904	\$ -	\$ 332,458

註1：表列營業活動之現金流量。

註2：表列其他應付款。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
蔡棟國	本公司董事長
晶邦科技股份有限公司	其他關係人
JTS INTERNATIONAL CORP.	其他關係人
董事及經理人	本集團主要管理階層

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業費用

研究發展樣品費

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
JTS INTERNATIONAL CORP.	\$ -	\$ -
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
JTS INTERNATIONAL CORP.	\$ -	\$ 408

關係人對本公司提供之研究發展樣品服務，交易係按雙方約定價格計價。
付款期間為月結 30 天，與一般廠商付款天數約當。

2. 租賃交易 - 承租人

(1) 本集團依一般市場行情與關係人簽訂租賃合約承租建物，租賃合約期間為 5 年，並依合約按月支付租金。

(2) 租賃負債(期末餘額)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
晶邦科技股份有限公司	\$ 2,364	\$ 3,400	\$ 3,741

(3) 利息費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
晶邦科技股份有限公司	\$ 14	\$ 22
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
晶邦科技股份有限公司	\$ 48	\$ 49

3. 其他

本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之金融機構之貸款額度，由關係人蔡棟國擔任連帶保證人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 3,100	\$ 1,716
退職後福利	27	27
	<u>\$ 3,127</u>	<u>\$ 1,743</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 7,866	\$ 7,330
退職後福利	81	81
	<u>\$ 7,947</u>	<u>\$ 7,411</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
按攤銷後成本衡量 之金融資產				
一質押定期存款	\$ 19,977	\$ 16,539	\$ 16,613	短期借款額度及履約保證額
一備償戶	54,244	80,467	89,057	短期借款及關稅保證額
土地	86,996	86,996	86,996	長期借款
房屋及建築	<u>126,925</u>	<u>130,354</u>	<u>131,497</u>	"
	<u>\$ 288,142</u>	<u>\$ 314,356</u>	<u>\$ 324,163</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務。本集團係依營運所須資金調節公司之借款金額。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金融資產			
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 33,836	\$ 30,350	\$ 26,965
按攤銷後成本衡量之金融 資產			
現金及約當現金	\$ 249,644	\$ 270,713	\$ 262,856
按攤銷後成本衡量之金融 資產			
資產	83,054	106,259	114,603
應收票據	597	834	1,323
應收帳款	283,740	333,290	376,455
其他應收款	6,918	2,865	10,242
存出保證金	12,262	5,183	3,670
	<u>\$ 636,215</u>	<u>\$ 719,144</u>	<u>\$ 769,149</u>
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融 負債			
短期借款	\$ 55,000	\$ 130,318	\$ 187,809
應付票據	-	4,187	1,559
應付帳款	185,087	155,410	188,064
其他應付帳款	31,050	36,347	33,908
長期借款 (包含一年或一 營業週期內到期)	130,611	137,461	139,745
	<u>\$ 401,748</u>	<u>\$ 463,723</u>	<u>\$ 551,085</u>
租賃負債	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 4,412</u>	<u>\$ 4,904</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金及人民幣。相關匯率風險來自已認列之資產及負債及對國外營運機構之淨投資。本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行管理。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為港幣、美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日

外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)		
金融資產		
貨幣性項目		
美金：新台幣	\$ 10,886	30.445 \$ 331,424
美金：港幣	504	7.780 15,344
人民幣：港幣	8	1.091 34
人民幣：新台幣	3,767	4.271 16,089
金融負債		
貨幣性項目		
美金：新台幣	\$ 5,568	30.445 \$ 169,518

113年12月31日

外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)		
金融資產		
貨幣性項目		
美金：新台幣	\$ 13,925	32.785 \$ 456,531
美金：港幣	553	7.765 18,130
人民幣：港幣	8	1.061 36
人民幣：新台幣	3,564	4.478 15,960
金融負債		
貨幣性項目		
美金：新台幣	\$ 4,474	32.785 \$ 146,680

113年9月30日

<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
---------------	-----------	-----------------------

(外幣：功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 15,296	31.650	\$ 484,118
美金：港幣	550	7.767	17,408
人民幣：港幣	8	1.110	36
人民幣：新台幣	3,456	4.523	15,631

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 5,350	31.650	\$ 169,328
--------	----------	--------	------------

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$9,299、(\$3,376)、(\$17,524)及 \$10,383。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日

敏感度分析

<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
-------------	-------------	-----------------

(外幣：功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$ 3,314	\$ -
美金：港幣	1%	153	-
人民幣：港幣	1%	-	-
人民幣：新台幣	1%	161	-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$ 1,695	\$ -
--------	----	----------	------

113年1月1日至9月30日

敏感度分析

變動幅度 影響損益 影響其他綜合損益

(外幣：功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$	4,841	\$	-
美金：港幣	1%		174		-
人民幣：港幣	1%		-		-
人民幣：新台幣	1%		156		-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$	1,693	\$	-
--------	----	----	-------	----	---

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$1,692 及 \$1,348。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長、短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美金計價。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資等，以計算特定利率之變動對損益之影響。
- C. 依模擬執行結果，利率變動 1% 對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務成本之最大影響分別為增加或減少 \$1,856 及 \$3,276。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險。主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金

融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管系透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。

- C. 本集團按信用風險管理程序及歷史交易經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- D. 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1-180天	逾期181天以上	合計
<u>114年9月30日</u>				
預期損失率	0.03%	0.08%~34.45%	100%	
帳面價值總額	\$ 264,457	\$ 20,292	\$ 5,172	\$ 289,921
備抵損失	\$ 79	\$ 930	\$ 5,172	\$ 6,181
	未逾期	逾期1-180天	逾期181天以上	合計
<u>113年12月31日</u>				
預期損失率	0.03%	0.08%~20.00%	100%	
帳面價值總額	\$ 326,706	\$ 7,540	\$ 5,386	\$ 339,632
備抵損失	\$ 98	\$ 858	\$ 5,386	\$ 6,342
	未逾期	逾期1-180天	逾期181天以上	合計
<u>113年9月30日</u>				
預期損失率	0.03%	0.08%~20.00%	100%	
帳面價值總額	\$ 370,044	\$ 7,269	\$ 5,384	\$ 382,697
備抵損失	\$ 111	\$ 747	\$ 5,384	\$ 6,242

F. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年
	應收帳款
1月1日	\$ 6,342
提列減損損失	8
匯率影響數	(169)
9月30日	\$ 6,181
	113年
	應收帳款
1月1日	\$ 6,947
減損損失迴轉	(874)
匯率影響數	169
9月30日	\$ 6,242

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，未動用借款額度分別為 \$568,316、\$505,705 及 \$503,600。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。除應付票據、應付帳款及其他應付款之未折現合約現金流量金額約當於帳面價值，並於一年內到期外，其餘金融負債之未折現合約現金流量金額詳下表所述：

非衍生金融負債：

<u>114年9月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 55,248	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	2,008	963	-	-
長期借款（包含 一年或一營業 週期內到期）	12,337	12,106	34,935	94,835

非衍生金融負債：

<u>113年12月31日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 131,670	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	2,036	1,888	602	-
長期借款（包含 一年或一營業 週期內到期）	12,512	12,281	35,459	103,375

非衍生金融負債：

<u>113年9月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 190,970	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	2,041	2,041	963	-
長期借款（包含 一年或一營業 週期內到期）	12,537	12,307	35,552	106,127

- D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值，本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

	第一級	第二級	第三級	合計
<u>114年9月30日</u>				
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 28,836	\$ -	\$ 5,000	\$ 33,836
	第一級	第二級	第三級	合計
<u>113年12月31日</u>				
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 25,750	\$ -	\$ 4,600	\$ 30,350
	第一級	第二級	第三級	合計
<u>113年9月30日</u>				
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 22,365	\$ -	\$ 4,600	\$ 26,965

4. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，為上市公司股票，其係以收盤價為市場報價。除有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年		113年	
	權益工具		權益工具	
1月1日	\$	4,600	\$	4,991
認列於損益之利益或損失				
帳列營業外收入及支出		-	(141)
認列於其他綜合損益之利益或損失				
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		400	(250)
9月30日	\$	<u>5,000</u>	\$	<u>4,600</u>
	114年		113年	
	權益工具		權益工具	
期末持有資產及負債之包含於損益之未實現利益或損失變動數(註)	\$	<u>-</u>	\$	<u>141</u>)

註：帳列營業外收入及支出。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係依金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期評估任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動					
非上市上櫃公司股票	\$ 5,000	以最近一次 非活絡市場 之交易價格	不適用	-	不適用
113年12月31日					
	公允價值		重大不可觀察	區間	輸入值與
	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係	
非衍生權益工具：					
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動					
非上市上櫃公司股票	\$ 4,600	以最近一次 非活絡市場 之交易價格	不適用	-	不適用

	113年9月30日	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術 輸入值		
非衍生權益工具：				
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動				
非上市上櫃公司股票	\$ 4,600	以最近一次 非活絡市場 之交易價格	不適用	-
				不適用

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以產品別及地區別之角度經營業務。產品上，分為半導體部門、生醫事業部門及策略產品部門(金屬表面處理)；半導體部門負責電子零組件之銷售業務，且進一步劃分為台灣地區及亞洲地區，生醫事業部門負責醫療相關產品，策略產品部門則負責半導體以外產品之拓展及銷售。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運決策者係以營業收入及稅前淨利評估營運部門的表現，並做為績效衡量之基礎。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年7月1日至9月30日						
	半導體部門		生醫	策 略	調整及銷除	合計
	台灣	亞洲	事業部門	產品部門		
外部收入淨額	\$ 192,876	\$ 14,465	\$ -	\$ 10,229	\$ -	\$ 217,570
內部部門收入	7,382	-	-	-	(7,382)	-
部門收入	\$ 200,258	\$ 14,465	\$ -	\$ 10,229	(\$ 7,382)	217,570
部門損益	\$ 21,770	\$ 354	(\$ 3,812)	\$ 5,756	(\$ 4,975)	\$ 19,093
收入認列時點						
於某一時點認列之收入	\$ 192,876	\$ 14,465	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 207,341
隨時間逐步認列之收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,229	\$ -	\$ 10,229
113年7月1日至9月30日						
	半導體部門		生醫	策 略	調整及銷除	合計
	台灣	亞洲	事業部門	產品部門		
外部收入淨額	\$ 368,894	\$ 11,070	\$ -	\$ 4,827	\$ -	\$ 384,791
內部部門收入	2,935	-	-	-	(2,935)	-
部門收入	\$ 371,829	\$ 11,070	\$ -	\$ 4,827	(\$ 2,935)	384,791
部門損益	(\$ 183)	(\$ 3,611)	(\$ 3,495)	(\$ 1,156)	\$ 4,828	(\$ 3,617)
收入認列時點						
於某一時點認列之收入	\$ 368,894	\$ 11,070	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 379,964
隨時間逐步認列之收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,827	\$ -	\$ 4,827

114年1月1日至9月30日

	半導體部門		生醫策略		調整及銷除	合計
	台灣	亞洲	事業部門	產品部門		
外部收入淨額	\$ 632,975	\$ 46,774	\$ -	\$ 27,885	\$ -	\$ 707,634
內部部門收入	<u>19,515</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(19,515)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 652,490</u>	<u>\$ 46,774</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,885</u>	<u>(\$ 19,515)</u>	<u>707,634</u>
部門損益	<u>\$ 34,264</u>	<u>\$ 3,304</u>	<u>(\$ 15,709)</u>	<u>\$ 6,148</u>	<u>(\$ 8,064)</u>	<u>\$ 19,943</u>
收入認列時點						
於某一時點認 列之收入	<u>\$ 632,975</u>	<u>\$ 46,774</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 679,749</u>
隨時間逐步認 列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,885</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,885</u>
	半導體部門		生醫策略		調整及銷除	合計
	台灣	亞洲	事業部門	產品部門		
外部收入淨額	\$ 1,185,565	\$ 35,221	\$ -	\$ 17,786	\$ -	\$ 1,238,572
內部部門收入	<u>8,723</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(8,723)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 1,194,288</u>	<u>\$ 35,221</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,786</u>	<u>(\$ 8,723)</u>	<u>1,238,572</u>
部門損益	<u>\$ 28,783</u>	<u>(\$ 3,161)</u>	<u>(\$ 12,373)</u>	<u>\$ 1,129</u>	<u>\$ 3,001</u>	<u>\$ 17,379</u>
收入認列時點						
於某一時點認 列之收入	<u>\$ 1,185,565</u>	<u>\$ 35,221</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,220,786</u>
隨時間逐步認 列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,786</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,786</u>

(以下空白)

显捷股份有限公司及子公司

资金贷与他人

民国114年1月1日至9月30日

附表一

单位：新台币仟元

(除特别註明者外)

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高餘額	期末餘額 (註7)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註9)	業務 往來金額 (註10)	對個別對象資 金貸與限額		資金貸與總額 (註2、4、6)	備註	
											提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	價值		
0	显捷股份有限公司	显准国际贸易(上海)有限公司	其他应收款	是	\$ 10,000	\$ 9,800	\$ 6,393	-	1	\$ 9,819	業務往來	\$ -	\$ -	\$ 69,267	\$ 138,534
1	显准国际贸易(上海)有限公司	世沛(上海)科技有限公司	其他应收款	是	2,287	2,136	427	3%	2	-	營運週轉金	-	-	22,090	24,851
1	显准国际贸易(上海)有限公司	东莞世沛表面處理科技有限公司	其他应收款	是	8,806	8,542	8,542	3%	2	-	營運週轉金	-	-	22,090	24,851
2	三显技研股份有限公司	世沛(上海)科技有限公司	其他应收款	是	16,006	14,949	14,949	3%	2	-	營運週轉金	-	-	38,657	38,657
2	三显技研股份有限公司	显准国际贸易(上海)有限公司	其他应收款	是	13,719	12,813	12,813	3%	2	-	營運週轉金	-	-	38,657	38,657

註1：本公司對有短期融通資金必要之公司，個別貸與金額以不超過本公司淨值10%為限。

註2：本公司資金貸與他人之總額以不超過本公司淨值20%為限。

註3：显准国际贸易(上海)有限公司對有短期融通資金必要之公司，個別貸與金額以不超過显准国际贸易(上海)有限公司淨值80%為限。

註4：显准国际贸易(上海)有限公司資金貸與他人之總額以不超過显准国际贸易(上海)有限公司淨值90%為限。

註5：三显技研股份有限公司對有短期融通資金必要之公司，個別貸與金額以不超過三显技研股份有限公司淨值40%為限。

註6：三显技研股份有限公司資金貸與他人之總額以不超過三显技研股份有限公司淨值40%為限。

註7：係董事會通過之資金貸與金額。

註8：相關交易已於合併報告中沖銷。

註9： 1，為業務往來者。

2，為短期融通資金。

註10：係最近一年度，雙方進貨或銷貨金額孰高者。

昱捷股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
昱捷股份有限公司	捷敏股份有限公司-KY	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	45,021	\$ 3,687	0.03%	\$ 3,687	
昱捷股份有限公司	邦泰複合材料股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,026,491	25,149	0.90%	25,149	
昱捷股份有限公司	大溪育樂股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1	5,000	0.00%	5,000	

昱捷股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率
				科目	金額	交易條件	
0	昱捷股份有限公司	昱淮國際貿易(上海)有限公司	母公司對孫公司	銷貨	18,607	月結150天	2.63%
0	昱捷股份有限公司	昱淮國際貿易(上海)有限公司	母公司對孫公司	應收帳款	13,707	月結150天	1.23%
0	昱捷股份有限公司	昱淮國際貿易(上海)有限公司	母公司對孫公司	其他應收款	6,393	註5	0.57%
0	昱捷股份有限公司	三昱技研股份有限公司	母公司對子公司	其他收入	6,300	註4	0.89%
0	昱捷股份有限公司	三昱技研股份有限公司	母公司對子公司	其他應收款	1,470	註4	0.13%
1	昱淮國際貿易(上海)有限公司	東莞世沛表面處理科技有限公司	孫公司對孫公司	其他應收款	8,542	註5	0.77%
2	三昱技研股份有限公司	世沛(上海)科技有限公司	子公司對孫公司	其他應收款	14,949	註5	1.34%
2	三昱技研股份有限公司	昱淮國際貿易(上海)有限公司	子公司對孫公司	其他應收款	12,813	註5	1.15%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1)母公司填0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下四種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無需重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露。)

- (1)母公司對子公司
- (2)母公司對孫公司
- (3)子公司對孫公司
- (4)孫公司對孫公司

註3：本表之重大交易往來情形依本公司重大性原則金額大於1,000千元者須揭露。

註4：係提供服務支援之款項。

註5：係應收資金融資款。

昱捷股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列 之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
昱捷股份有限公司	Sentronic Investments Limited	英屬維京群島	一般投資業務	\$ 45,668	\$ 45,668	1,500,000	100.00	\$ 53,273	\$ 3,304	\$ 3,304	子公司
昱捷股份有限公司	三昱技研股份有限公司	台灣	電子零組件製造業	82,000	82,000	10,000,000	100.00	96,794	4,761	4,761	子公司
Sentronic Investments Limited	STH International (HK) Limited	香港	電子零組件銷售	30,247	30,247	7,730,000	100.00	25,419	11	11	孫公司

昱捷股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額		本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額		被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 (註1)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回	匯出	收回						
昱淮國際貿易(上海)有限公司	國際貿易	\$ 32,178	註1	\$ 33,490	\$ -	\$ 33,490	\$ -	\$ 3,299	100.00	\$ 3,299	\$ 27,612	\$ -	註4		
世沛(上海)科技有限公司	國際貿易	80,103	註2	87,649	-	-	-	87,649	(792)	100.00	(792)	(10,447)	-	註4	
東莞世沛表面處理科技有限公司	金屬表面處理加工及銷售	51,594	註3	-	-	-	-	-	1,480	100.00	1,480	(4,230)	-	註4	

註1：係透過第三地區之公司再投資大陸公司。

註2：係子公司三鼎技研股份有限公司直接投資。

註3：係子公司世沛(上海)科技有限公司直接投資。

註4：係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價及揭露。

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額			依經濟部投審會 經濟部投審會 規定赴大陸地區 核准投資金額	投資限額
	地區投資金額	核准投資金額	投資限額		
昱捷股份有限公司	\$ 121,139	\$ 121,139	\$ 415,601		

昱捷股份有限公司及子公司
 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項
 民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

交易對象	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通		當期利息	其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	
昱淮國際貿易(上海)有限公司	\$ 18,607	2.85%	\$ -	-	\$ 13,707	5.02%	\$ -	\$ -	\$ 10,000	\$ 6,393	-	\$ -

註：係逾正常授信期間之應收貨款而判定為實質資金貸與。